

栗田工業株式会社

2017年3月期 第2四半期決算説明会

(証券コード: 6370)

2016年11月1日

I 2017年3月期上期実績

II 2017年3月期通期計画

III 今後の重点施策

参考資料

I . 2017年3月期上期実績

1. 業績ハイライト
2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
3. 水処理薬品事業
4. 水処理装置事業(電子産業向け)
5. 水処理装置事業(一般産業向け)
6. サービス事業売上高
7. 海外事業売上高
8. 設備投資・減価償却費・研究開発費
9. 財政状態

1. 業績ハイライト

(億円)

	2016/3期 上期実績	2017/3期 上期期初計画	2017/3期 上期実績	前年同期比
受注高	1,100	1,120	1,125	+ 2.3%
売上高	979	1,040	1,038	+ 6.0%
営業利益	91	95	96	+ 5.6%
経常利益	95	97	96	+ 1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	62	65	+ 13.5%

- 受注高は、一般産業向け水処理装置の伸長により増加。
- 売上高は、水処理装置事業における順調な工事進捗により増加。
- 営業利益は、増収の効果やPPA(Purchase Price Allocation)の一時的な影響がなくなったことにより増加。

I. 2017年3月期上期実績

2. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

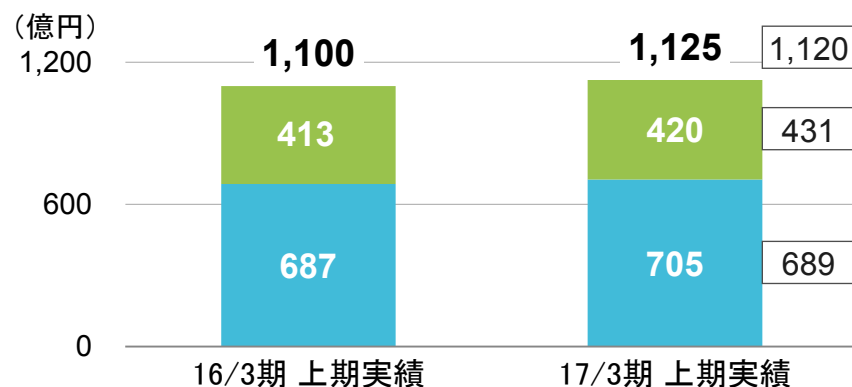
■ ● 水処理薬品事業

■ ● 水処理装置事業

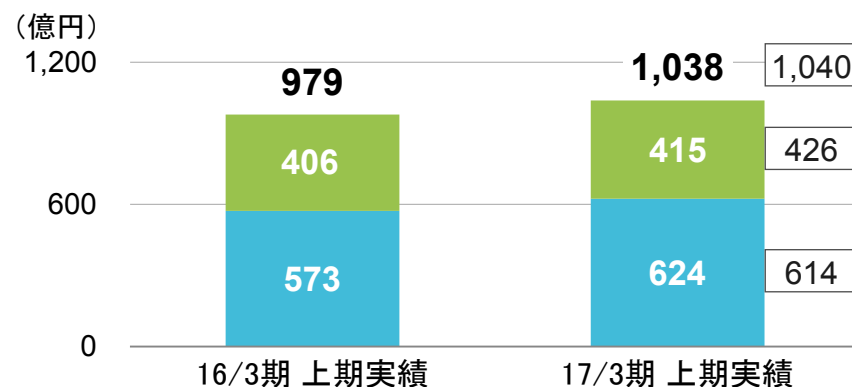
● 全社

* □ 内は期初計画

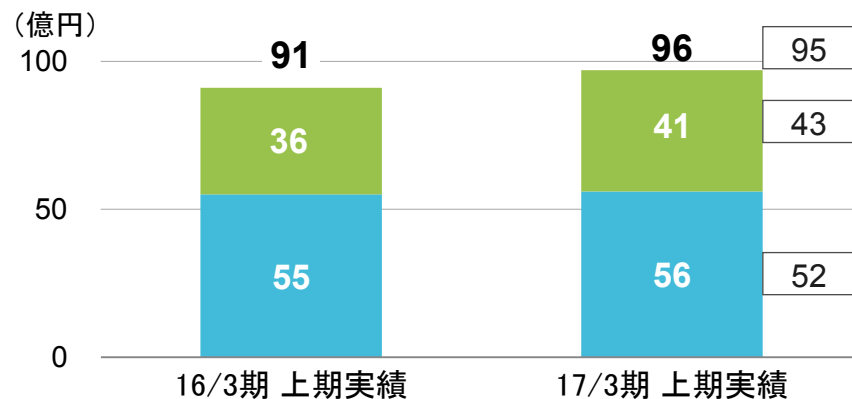
受注高



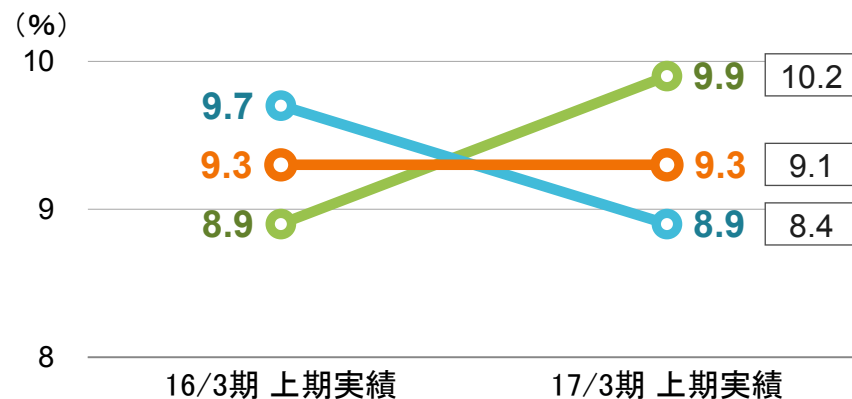
売上高



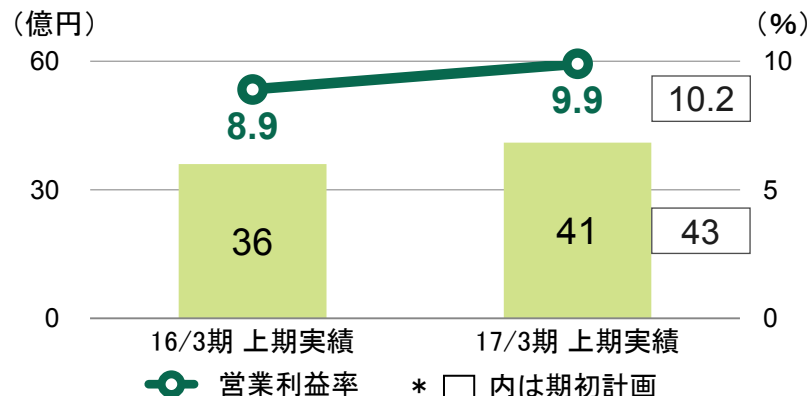
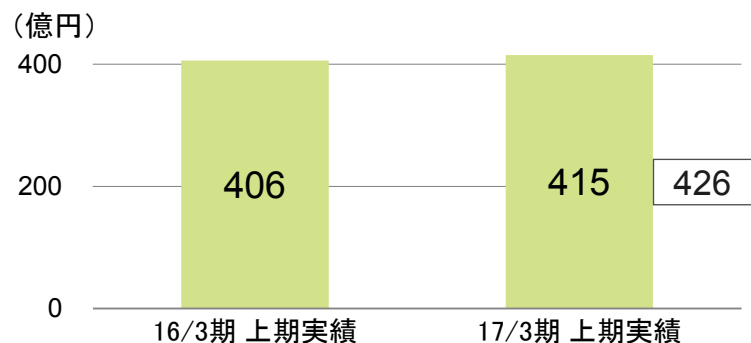
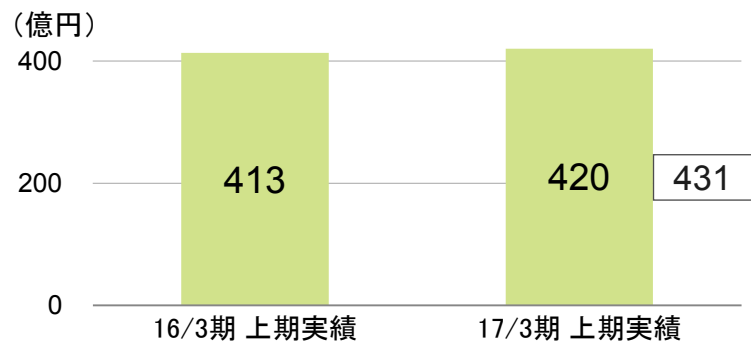
営業利益



営業利益率



3. 水処理薬品事業



受注高

- 国内は一部顧客の生産活動の回復と新規開拓により伸長。
- 海外は円高による円換算額の目減りを欧州での買収効果が補い微増。

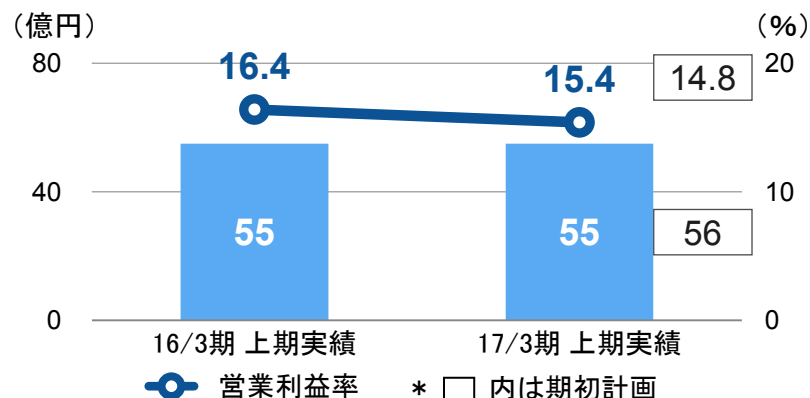
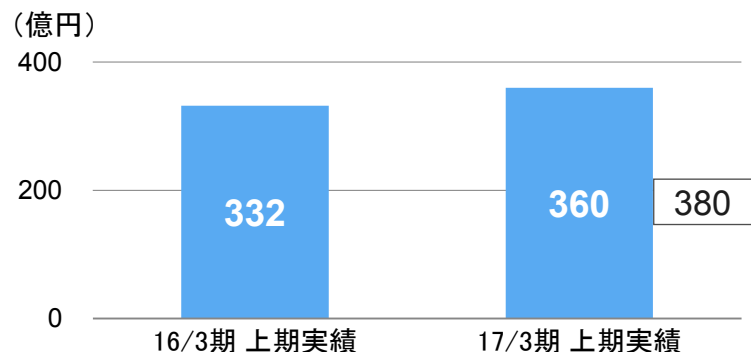
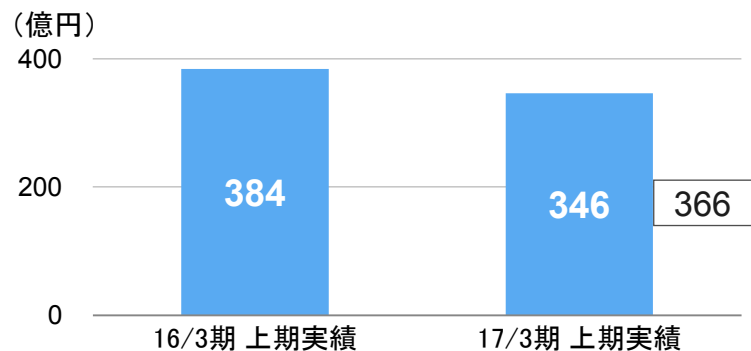
売上高

- 同上

営業利益

- 増収効果による増加。
- 前年同期にあった欧州事業買収のPPAに伴う一時的な費用の消滅。

4. 水処理装置事業（電子産業向け）



受注高

- 中国・台湾向け海外ハードの減少。
- 国内メンテナンスの減少。
- 超純水供給事業の契約期間満了の影響による減少。

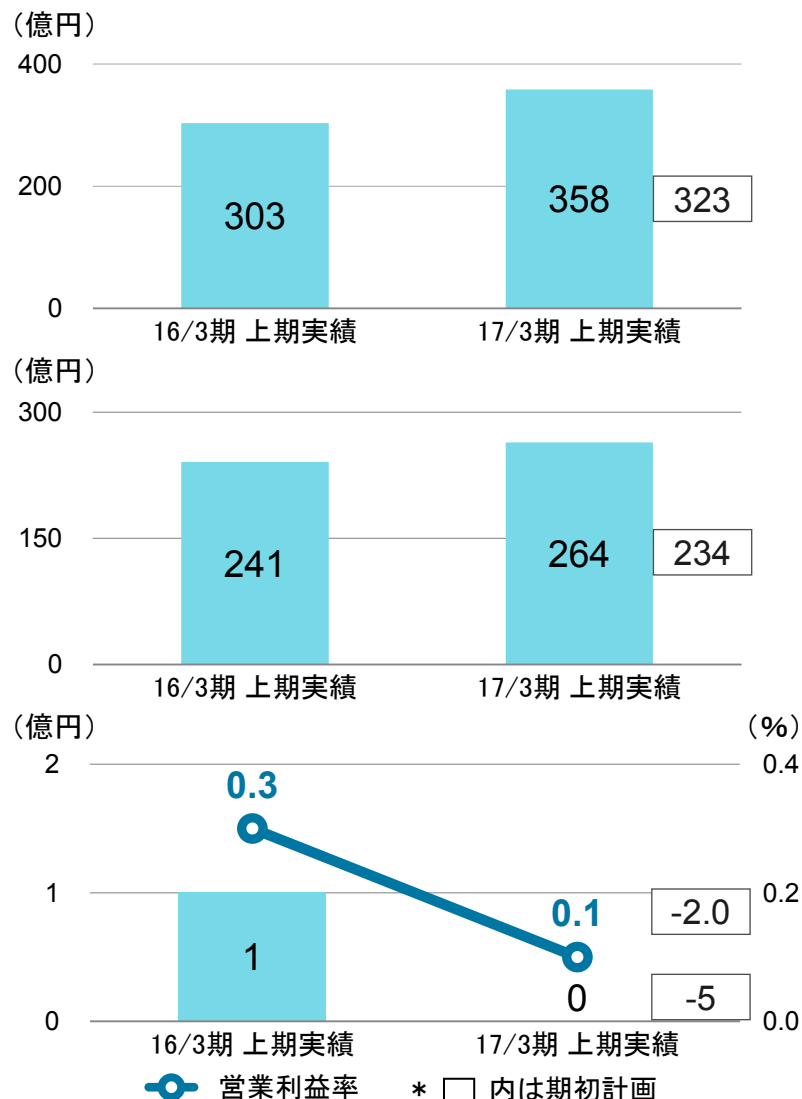
売上高

- 海外ハードの工事進捗による増加。
- 国内メンテナンスの工事進捗による増加。
- 超純水供給事業の契約期間満了の影響による減少。

営業利益

- 超純水供給事業の減収やコスト増によるマイナス。
- 海外事業の増収と採算改善によるプラス。

5. 水処理装置事業（一般産業向け）



受注高

- 火力発電所向け水処理装置と土壌浄化で大型案件を受注。
- メンテナンスで老朽化対応や効率化需要を取り込み増加。

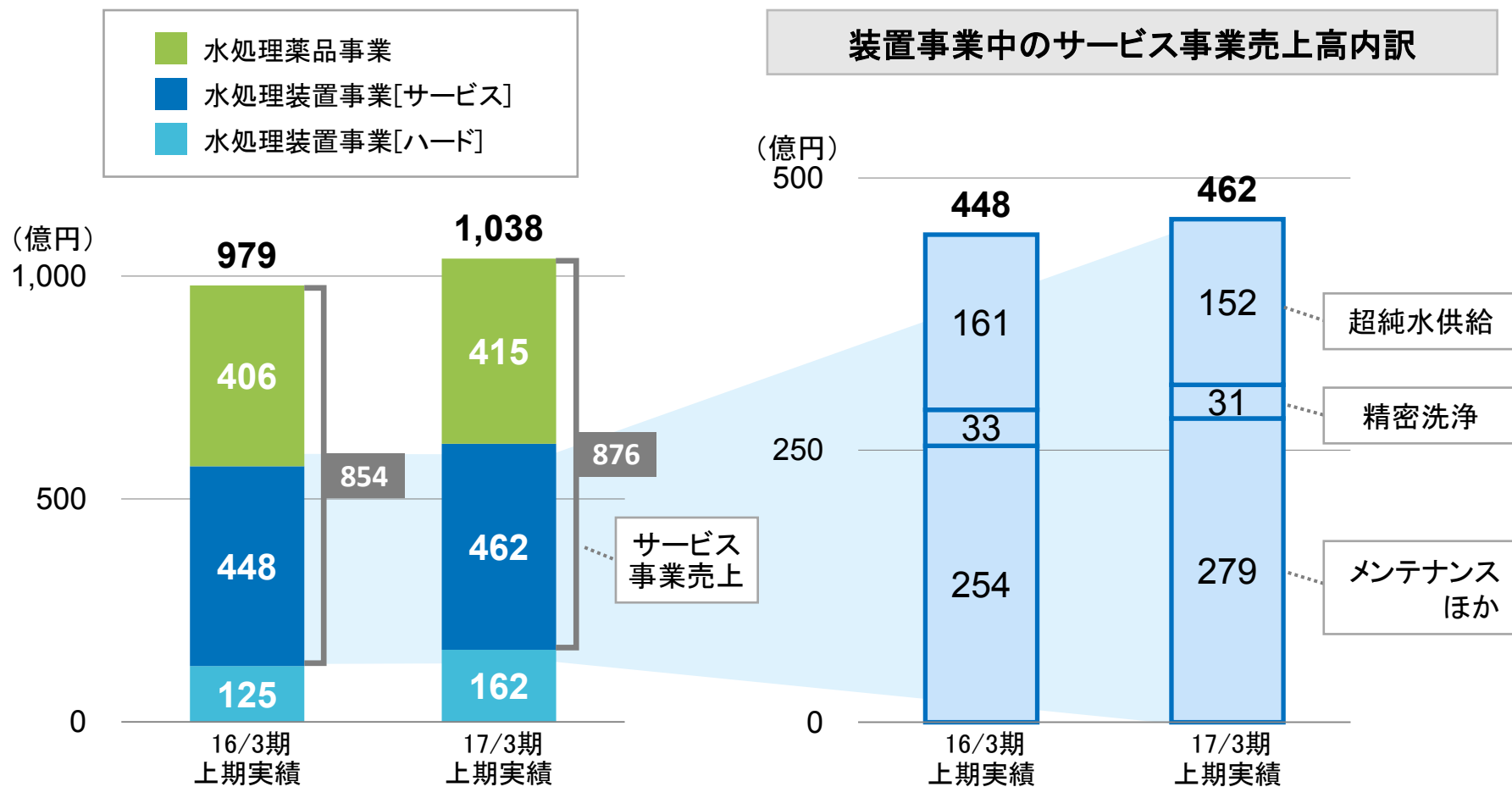
売上高

- 電力向けハードは減収。
- 一般産業向けハードとメンテナンスで工事が順調に進捗。
- 土壌浄化が増収。

営業利益

- 官公需メンテナンスの減益。
- 電力ハードの減収によるマイナス。

6. サービス事業売上高



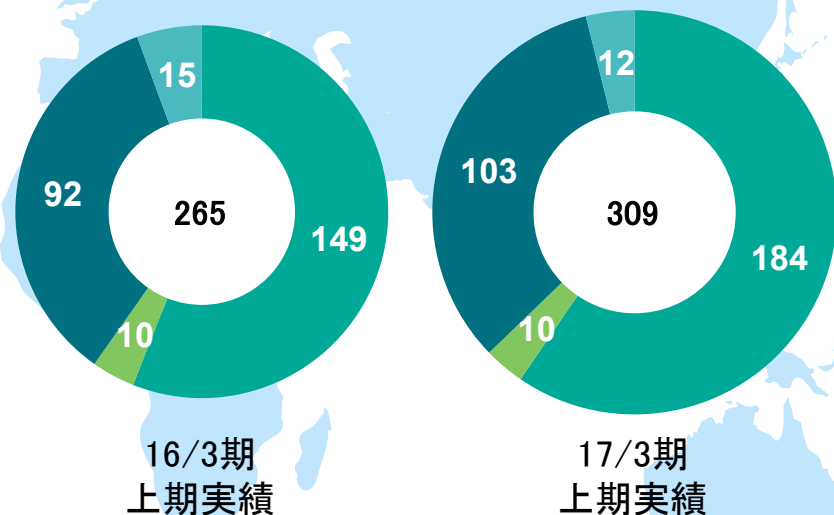
- 電子産業向けメンテナンスの工事進捗。
- 一般産業向けメンテナンスの案件増加と工事進捗。

7. 海外事業売上高

海外地域別売上高

■ アジア ■ 北米 ■ EMEA(旧欧州) ■ その他

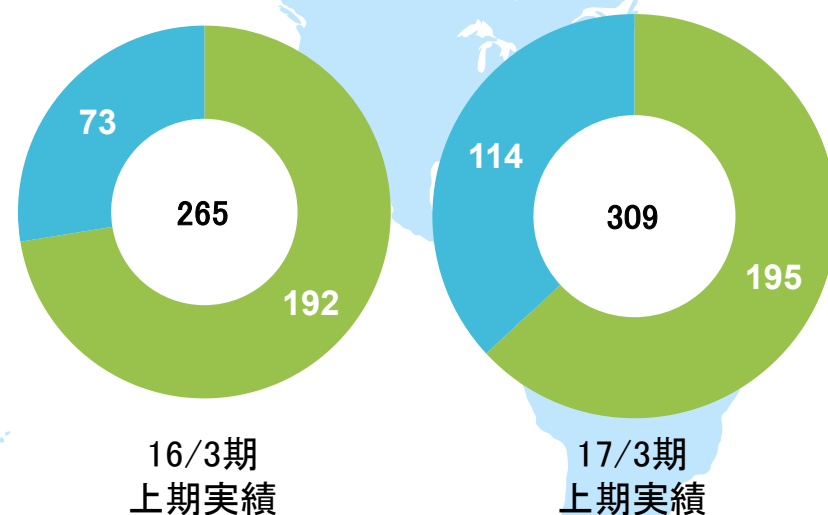
(単位: 億円)



海外事業別売上高

■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業

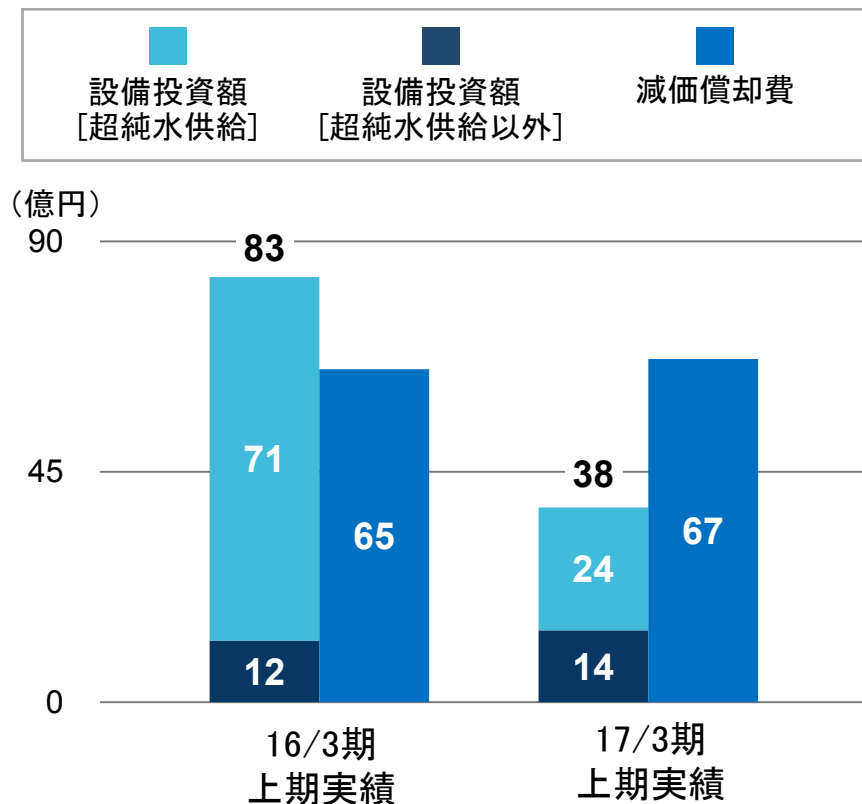
(単位: 億円)



- 水処理薬品事業、水処理装置事業ともに増収。
- 円高により円換算額は目減りするも、利益影響は軽微。

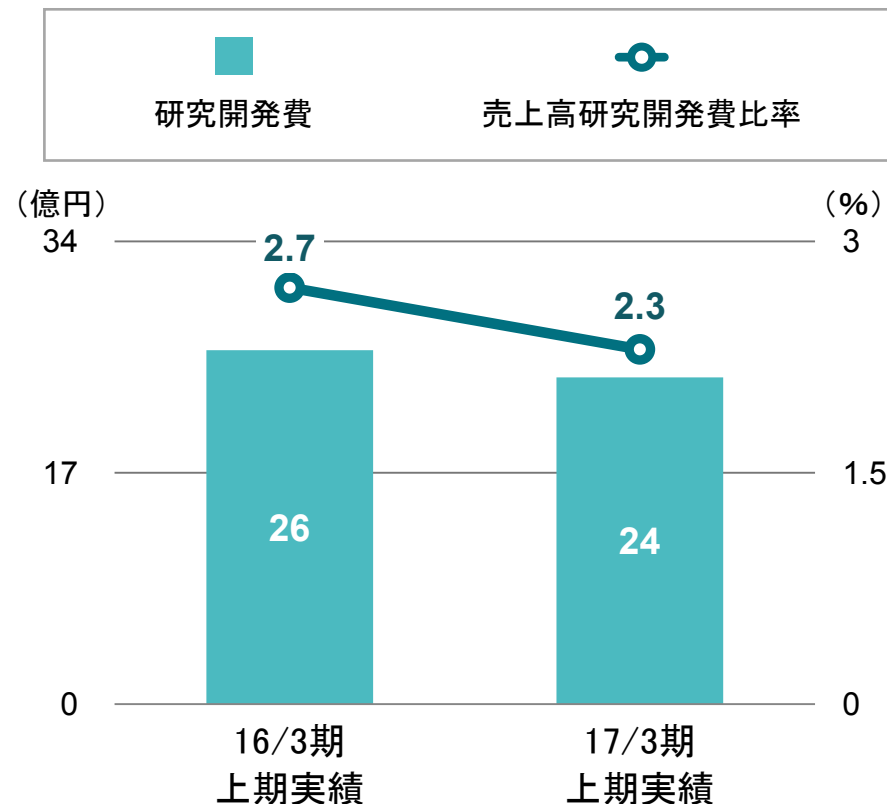
8. 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



■ 超純水供給事業の設備投資が減少。

研究開発費

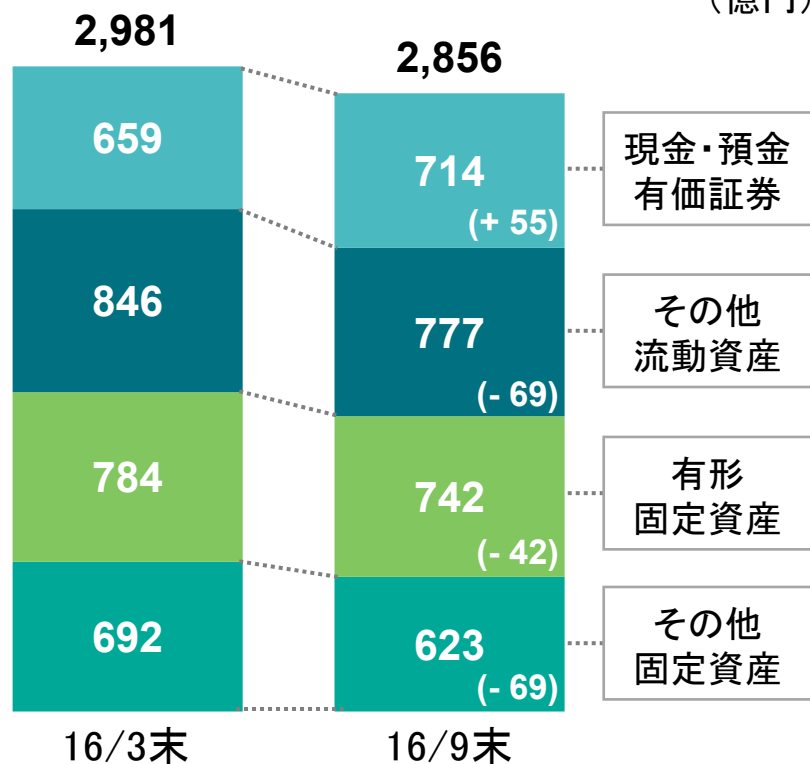


■ 期初計画は下回る推移。

9. 財政状態

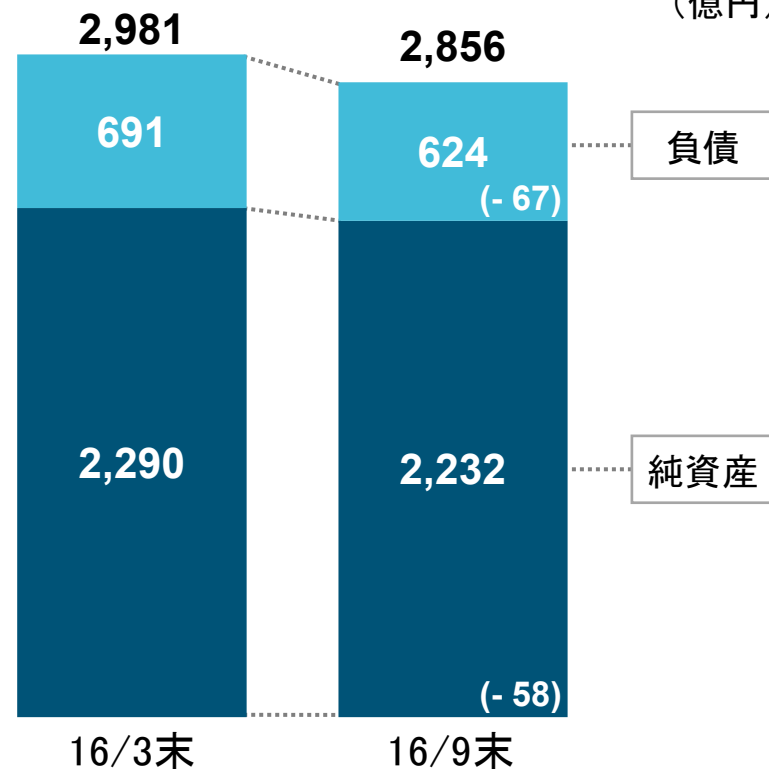
資産

(億円)



負債・純資産

(億円)



- 超純水供給事業用設備の減価償却費が設備投資を上回り、有形固定資産が減少。
- 円高の進行により、外貨建資産と為替換算調整勘定が減少。
- 投資有価証券の含み益減少により、投資その他の資産とその他有価証券評価差額金が減少。

Ⅱ．2017年3月期通期計画

1. 前提条件
2. 総括
3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率
4. 水処理薬品事業
5. 水処理装置事業（電子産業向け）
6. 水処理装置事業（一般産業向け）
7. サービス事業売上高
8. 超純水供給事業の売上高見通し
9. 海外事業売上高
10. 設備投資・減価償却費・研究開発費

1. 前提条件



水処理薬品事業

- 国内製造業の生産活動は概ね横ばいと想定。
- 中国経済はじめ新興国の成長減速。
- 欧州景気の緩やかな回復。



水処理装置事業

- 国内電子産業の生産活動は鈍化。
- 国内一般産業の老朽化設備の更新投資は継続。
- 東アジアにおける半導体・液晶関連投資は継続。

2. 総括

(単位:億円)

	2016/3期 実績	2017/3期 期初計画	2017/3期 修正計画	前期比
受注高	2,213	2,230	2,180	- 1.5%
売上高	2,144	2,220	2,160	+ 0.8%
営業利益	198	215	185	- 6.7%
経常利益	204	220	190	- 7.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	126	140	120	- 4.6%

- 受注高・売上高は、海外水処理薬品事業と超純水供給事業の計画見直しにより期初計画を下方修正。
- 営業利益は、海外水処理薬品事業、海外水処理装置、超純水供給事業における計画見直しにより下方修正。

3. 受注高・売上高・営業利益・営業利益率

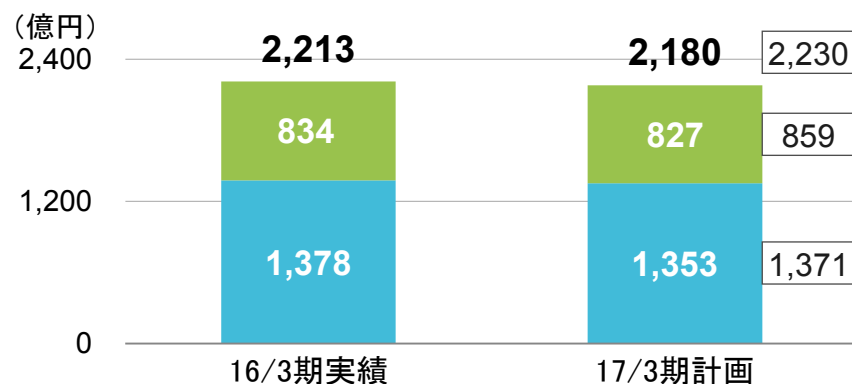
■ ● 水処理薬品事業

■ ● 水処理装置事業

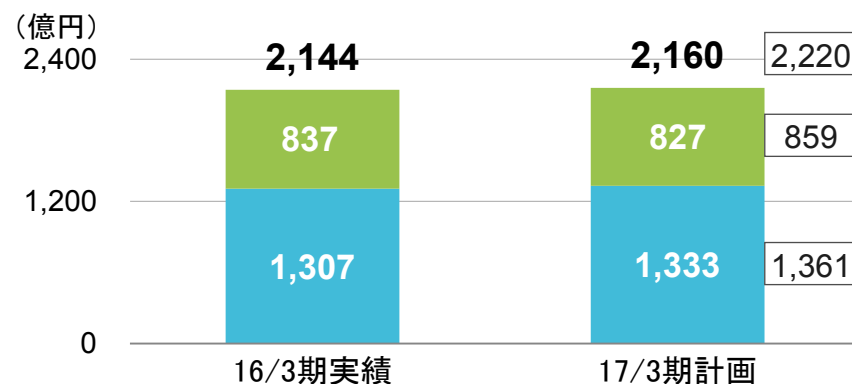
● 全社

* □ 内は期初計画

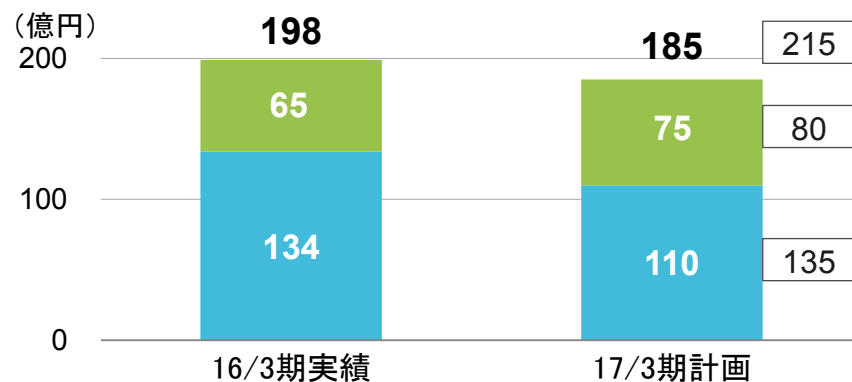
受注高



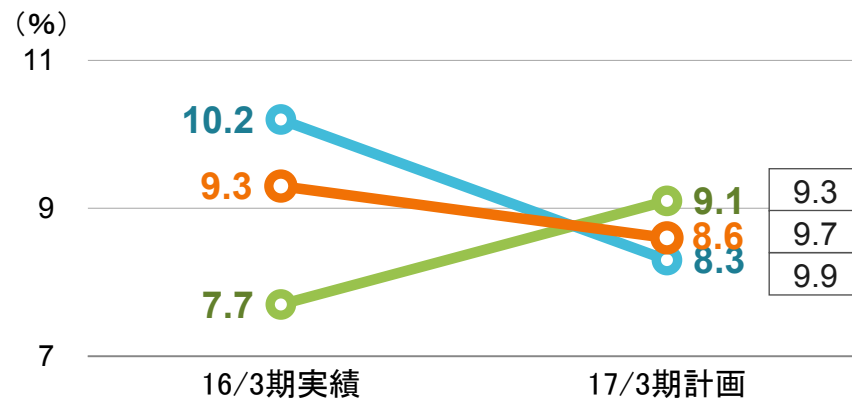
売上高



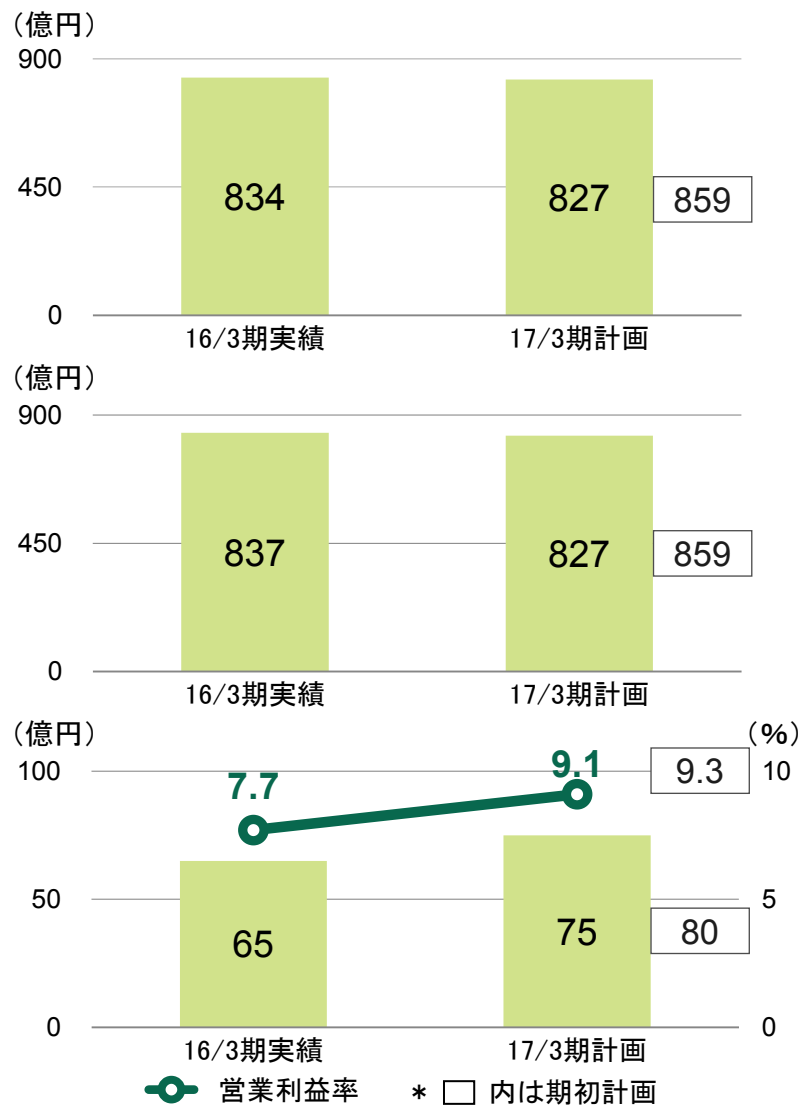
営業利益



営業利益率



4. 水処理薬品事業



受注高

- 円高による円換算額が目減り。
- 海外事業会社は現地通貨ベースで伸長するも計画未達。
- 国内事業の計画を上方修正。

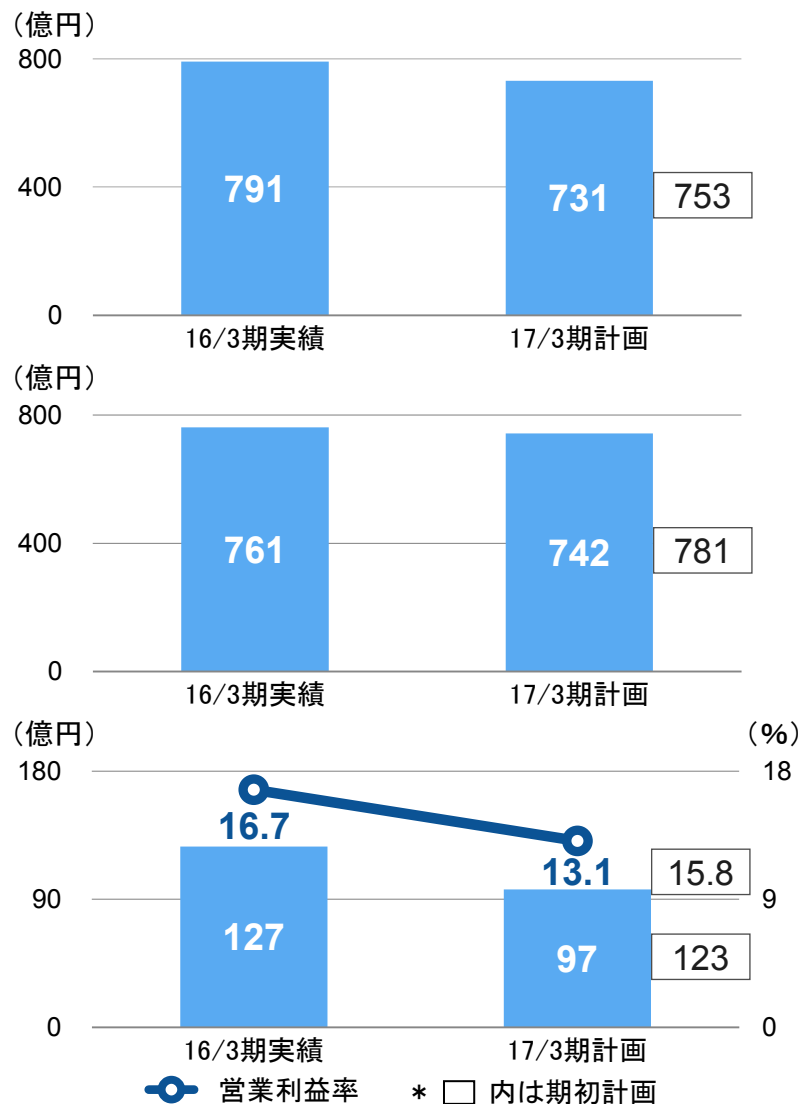
売上高

- 同上

営業利益

- 海外事業会社の利益計画を下方修正。
- 国内事業の計画は上方修正。

5. 水処理装置事業（電子産業向け）



受注高

- 国内ハード・メンテナンスの計画を上方修正。
- 海外メンテナンスの計画を下方修正。
- 国内超純水供給事業は一部顧客の契約見直しにより大幅に下方修正。

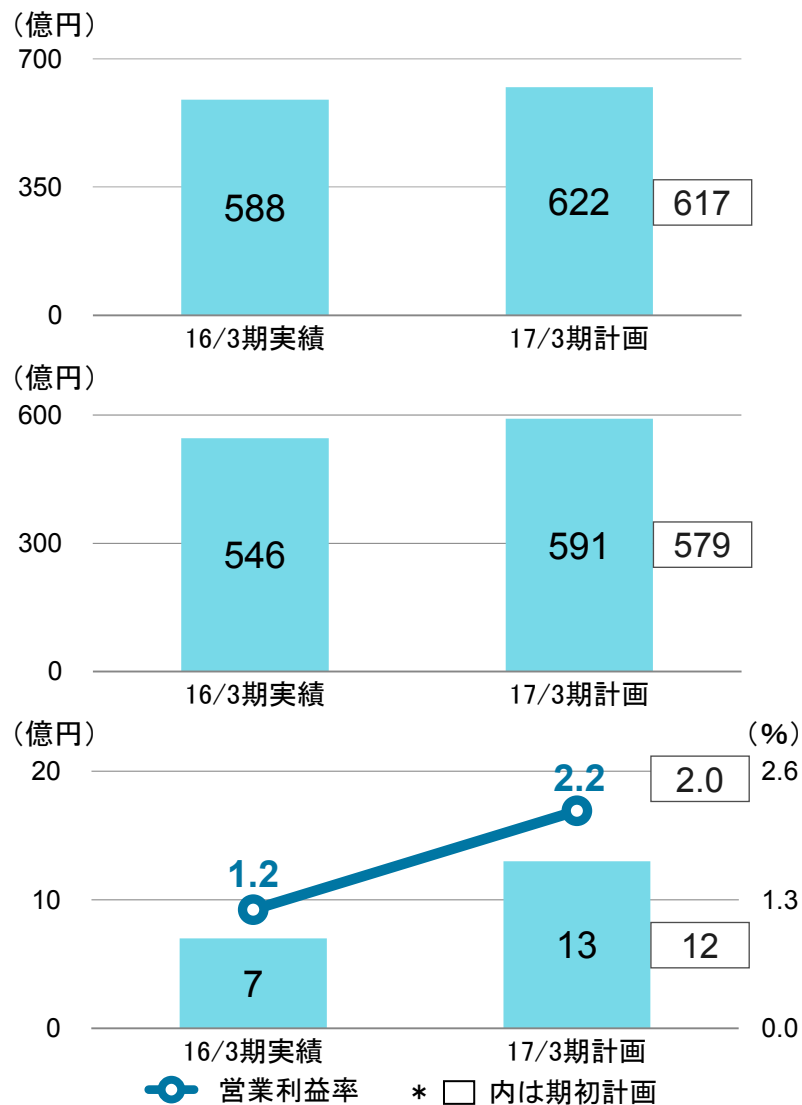
売上高

- 国内外ハードは期初計画どおりの推移。
- 国内メンテナンスは、期初計画を上方修正。
- 国内超純水供給事業の計画を下方修正。

営業利益

- 超純水供給事業の利益計画を下方修正。
- 海外事業の収益改善効果の見通しを減額。

6. 水処理装置事業（一般産業向け）



受注高

- 電力向けは上期実績に加え電力自由化の効果に期待。
- 一般産業向けハードはコンビナート市場の老朽化設備の更新需要に期待。

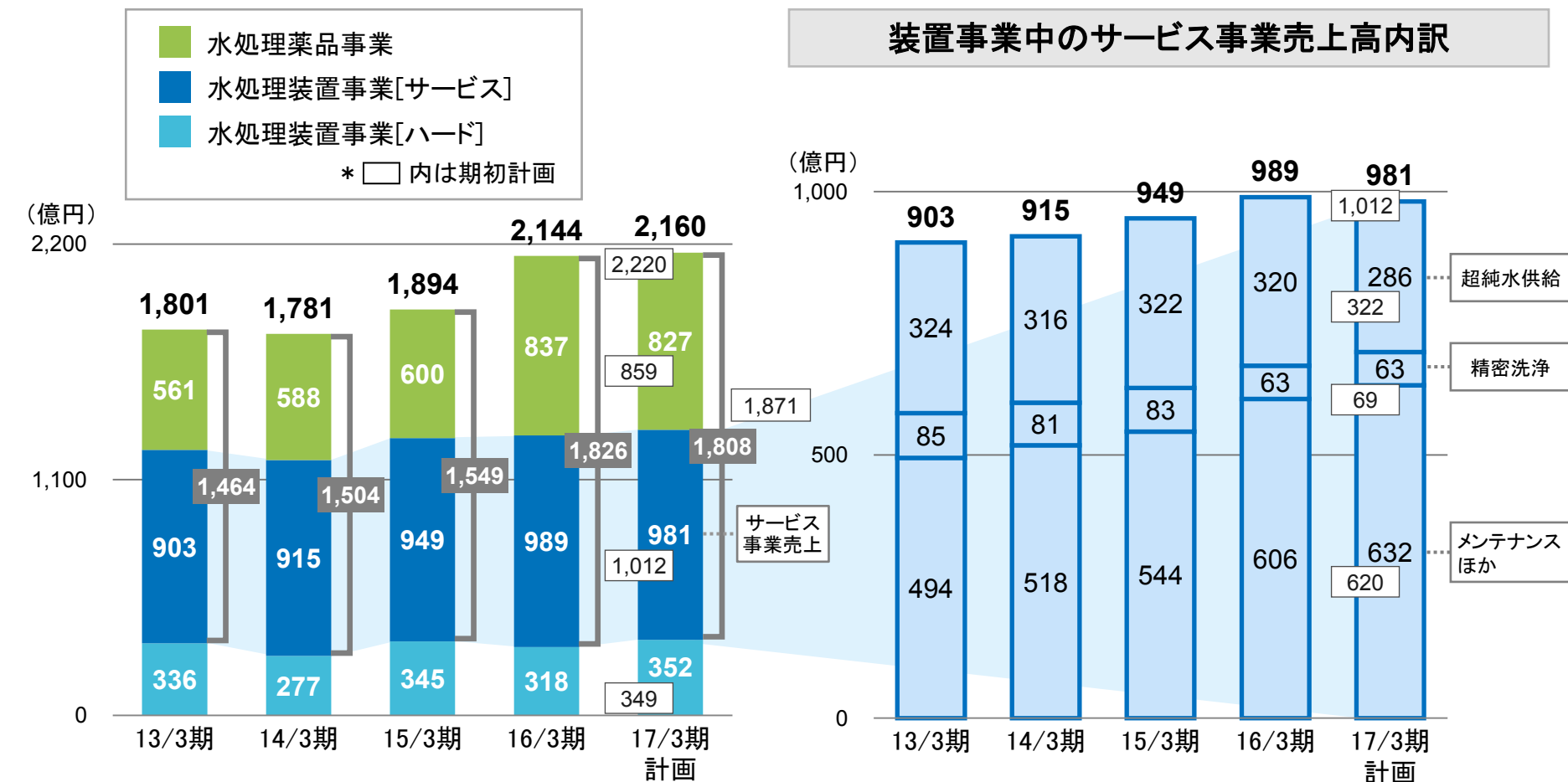
売上高

- 電力向けは期初計画どおりの減収。
- 一般産業向けハードは期初計画どおりの増収。
- メンテナンスと土壌浄化は期初計画を上方修正。

営業利益

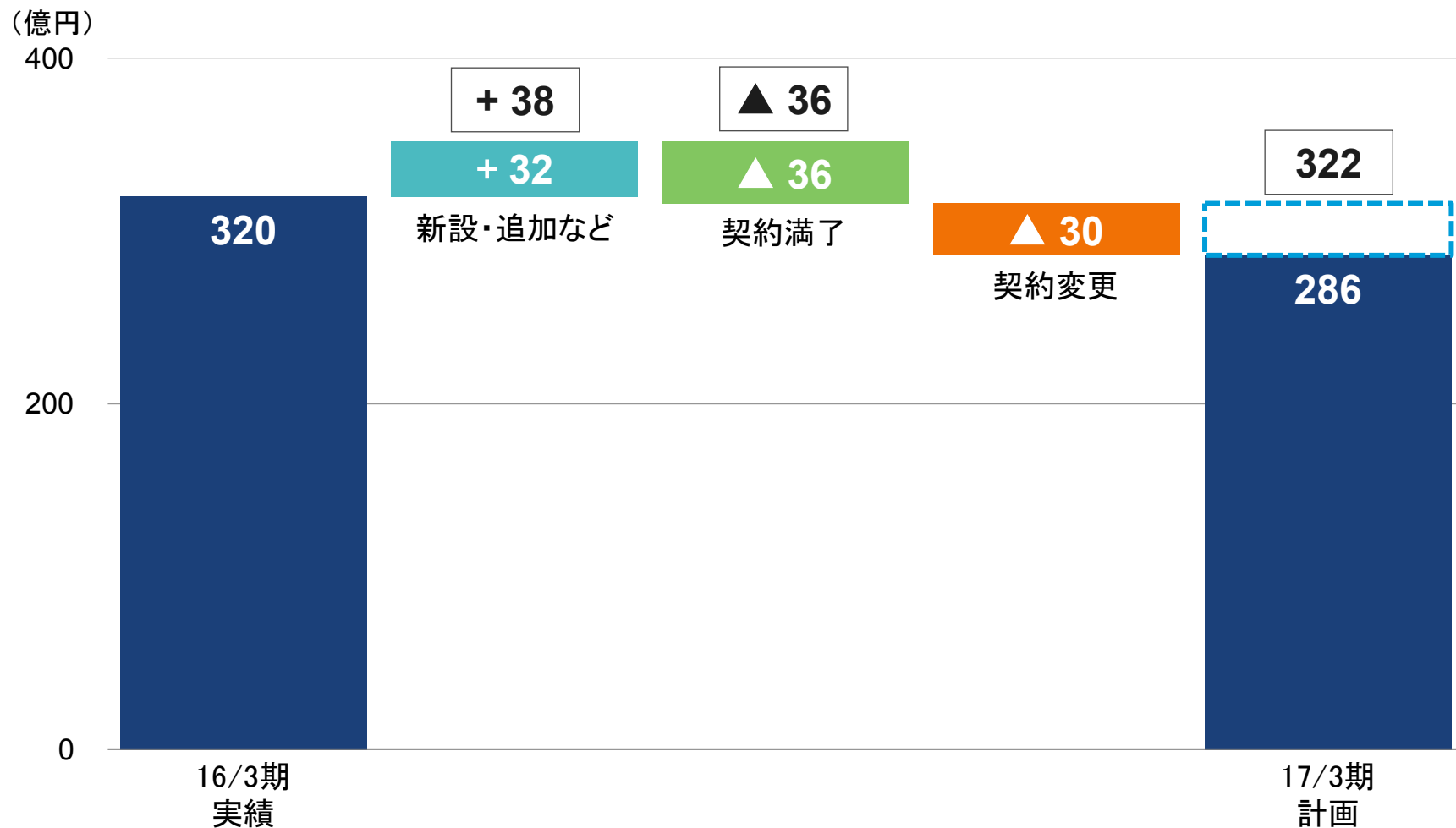
- 期初計画に比べ増収幅拡大により利益の改善幅も拡大の見通し。

7. サービス事業売上高



- 超純水供給事業の見通しを大幅修正。
- 国内メンテナンスが堅調を維持。

8. 超純水供給事業の売上高見通し



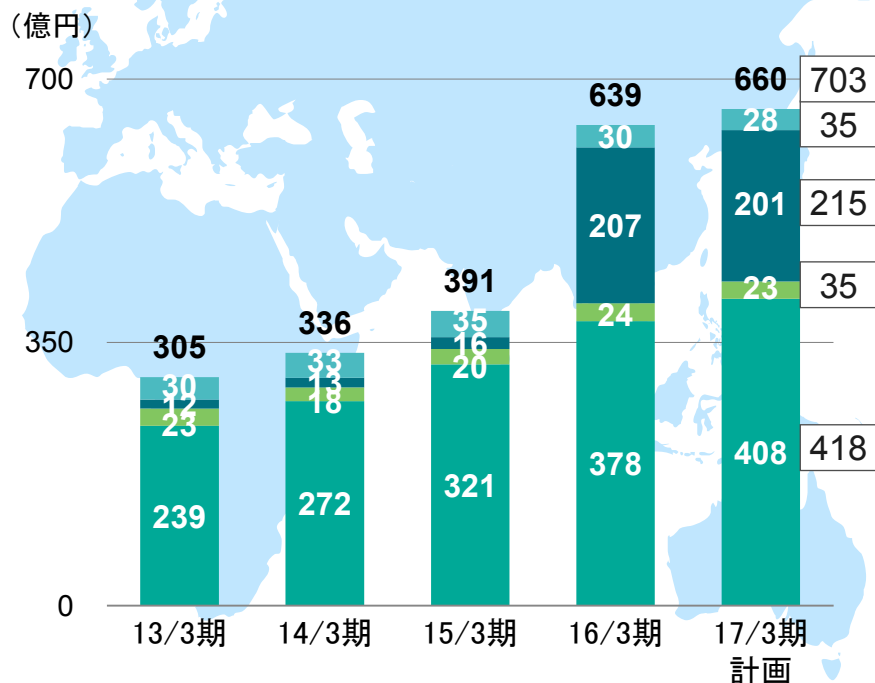
* □ 内は期初計画

9. 海外事業売上高

海外地域別売上高

■ アジア ■ 北米 ■ EMEA(旧欧州) ■ その他

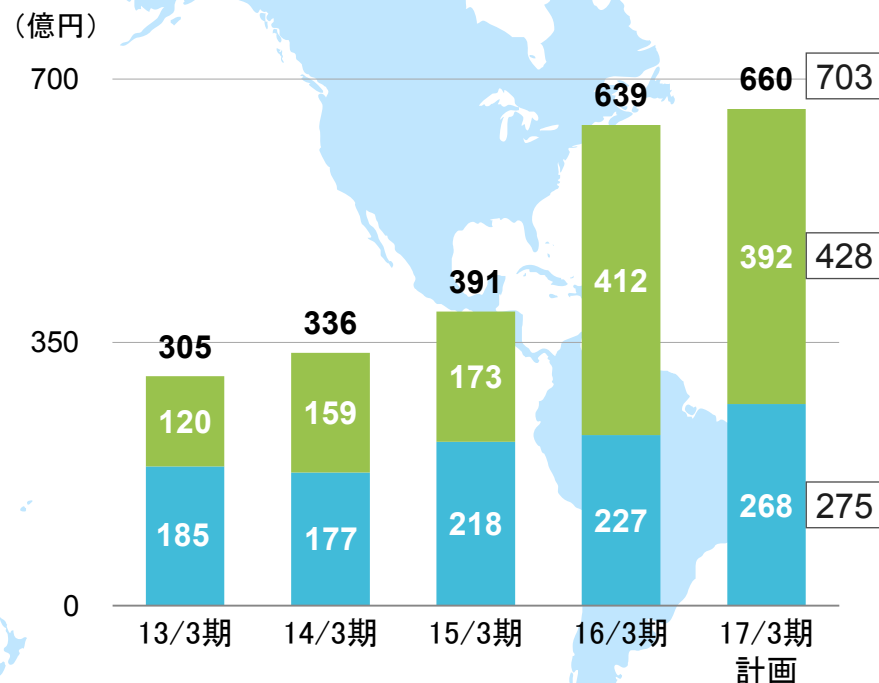
* □ 内は期初計画



海外事業別売上高

■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業

* □ 内は期初計画

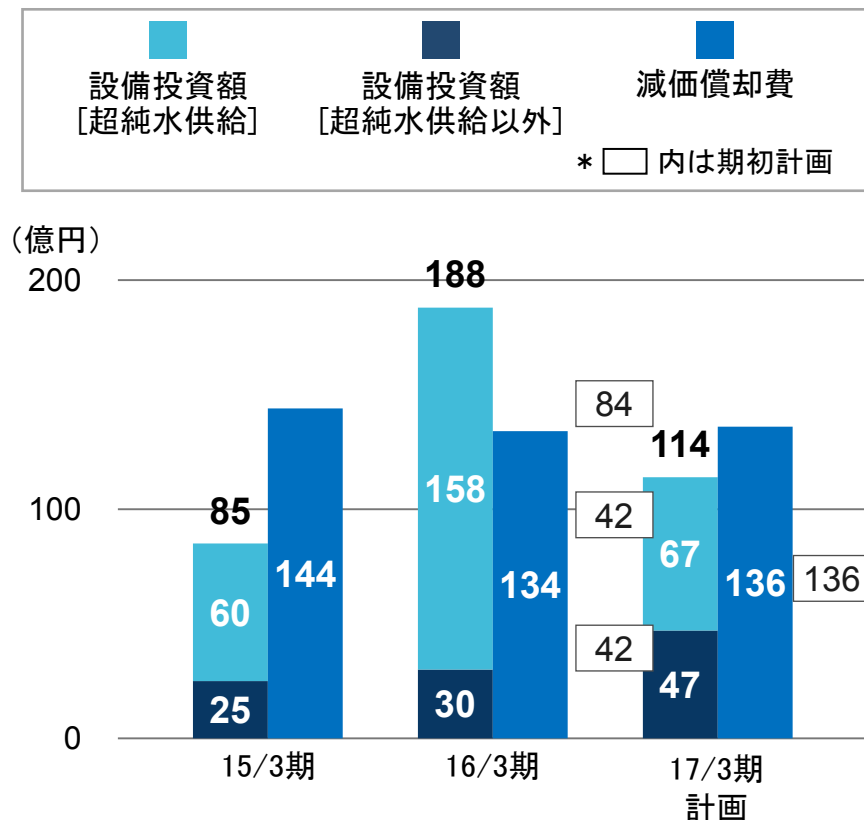


- 水処理薬品事業は円換算額の目減りにより減収の計画。
- 水処理装置事業は中国・韓国向けを中心とした伸長を見込む。

* 16/3期より地域区分を変更しました。このため15/3期も遡って変更しています。

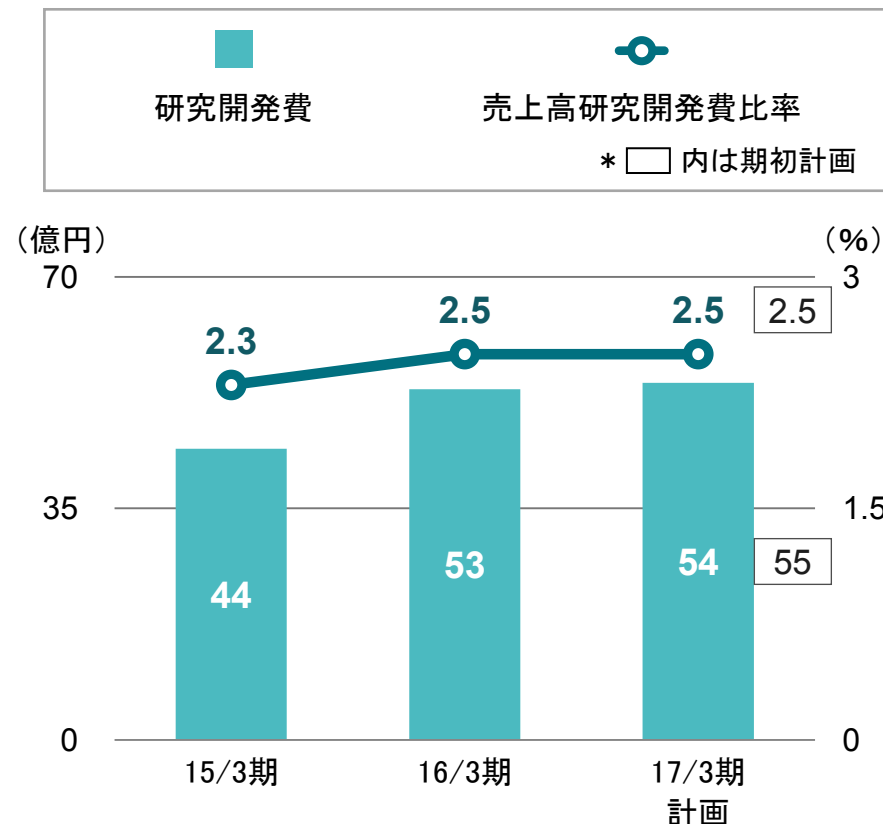
10. 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



■ 超純水供給事業で追加投資が決定し期初計画を上方修正。

研究開発費



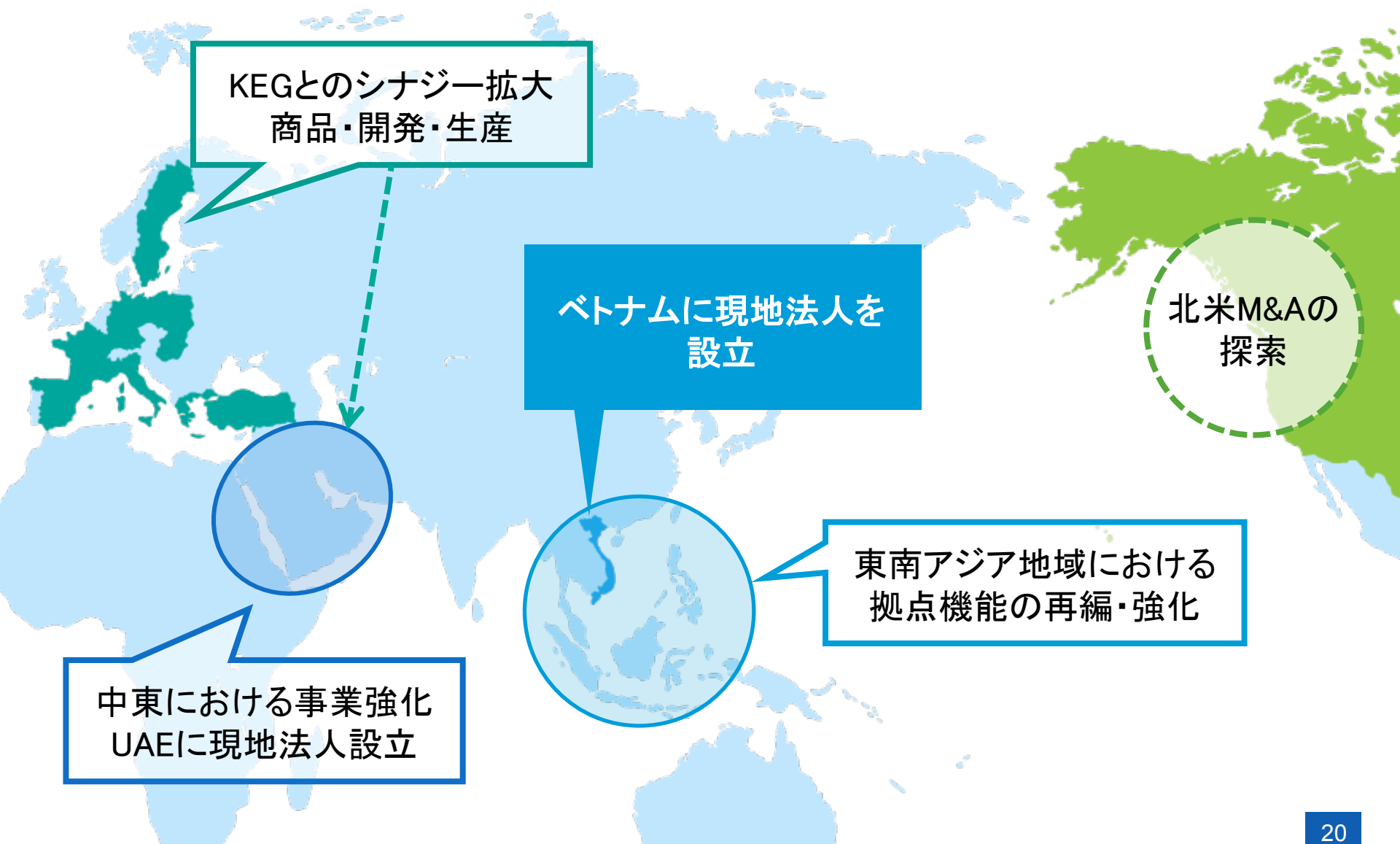
■ KEGとのシナジー発揮や新規事業開発に注力。

Ⅲ. 今後の重点施策

1. 海外水処理薬品事業の拡大
2. ITの活用によるサービス事業の変革
3. 水処理装置事業のサービス化推進
4. 資本効率の向上

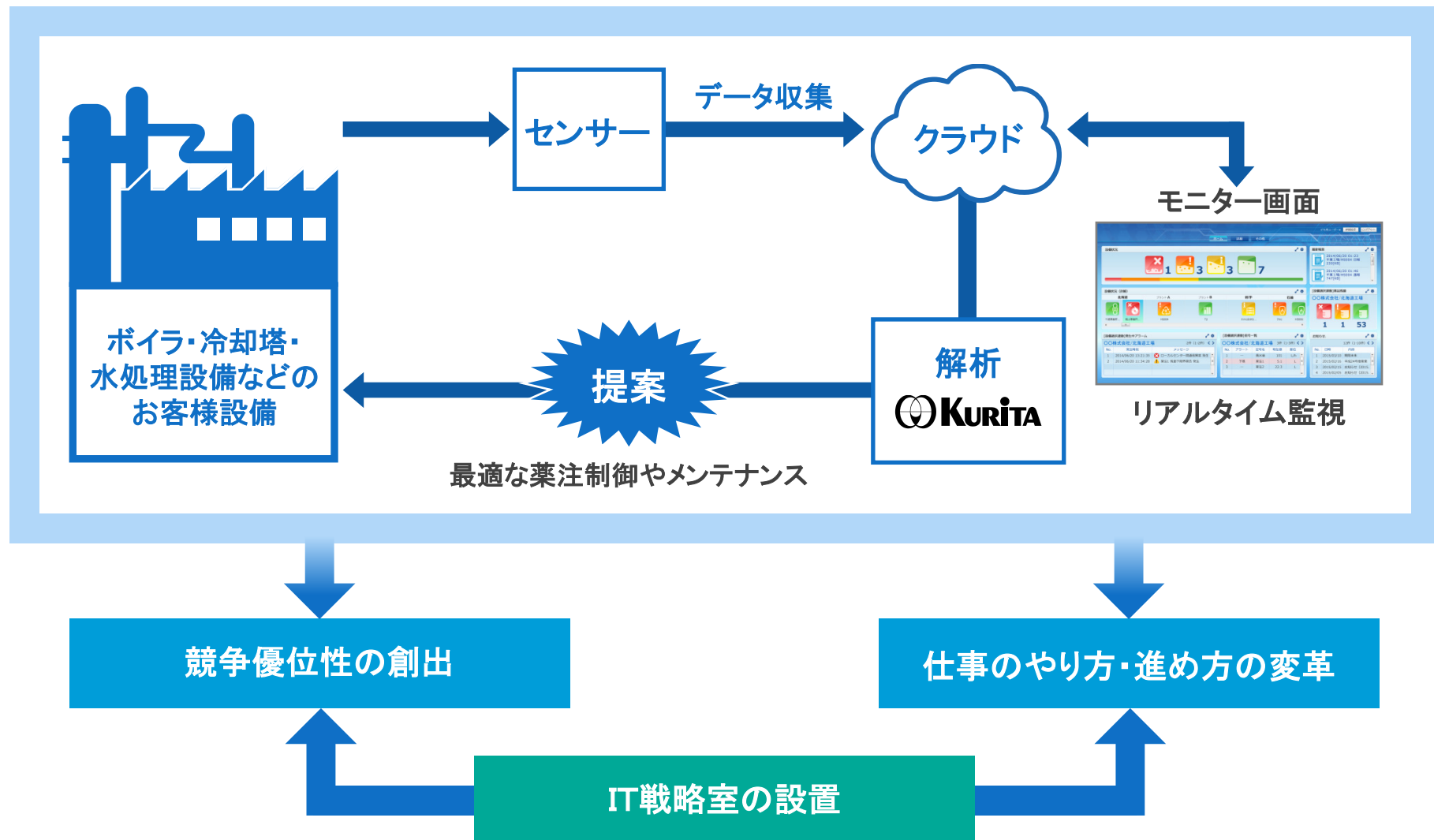
Ⅲ. 今後の重点施策

1. 海外水処理薬品事業の拡大



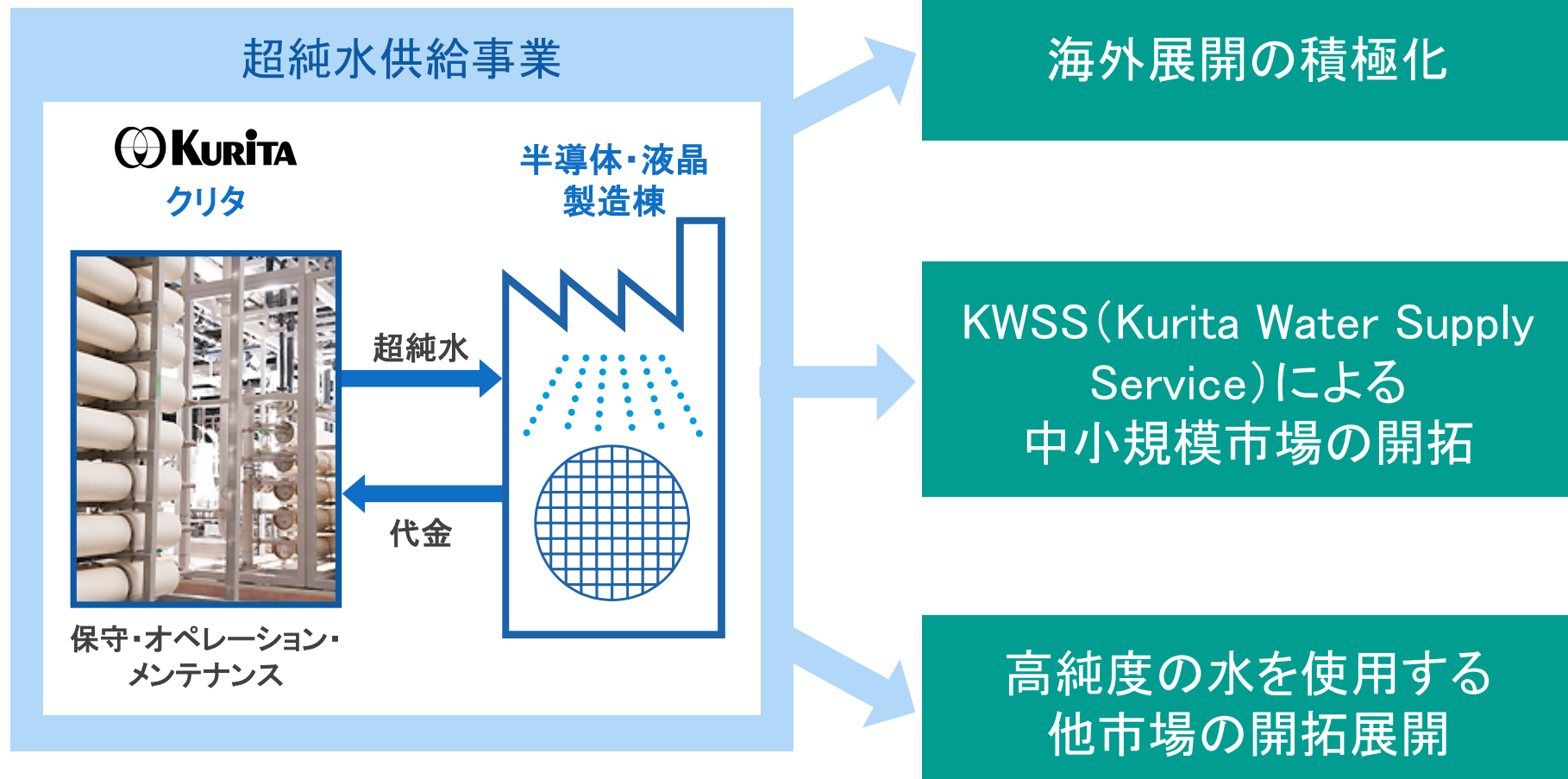
Ⅲ. 今後の重点施策

2. ITの活用によるサービス事業の変革



Ⅲ. 今後の重点施策

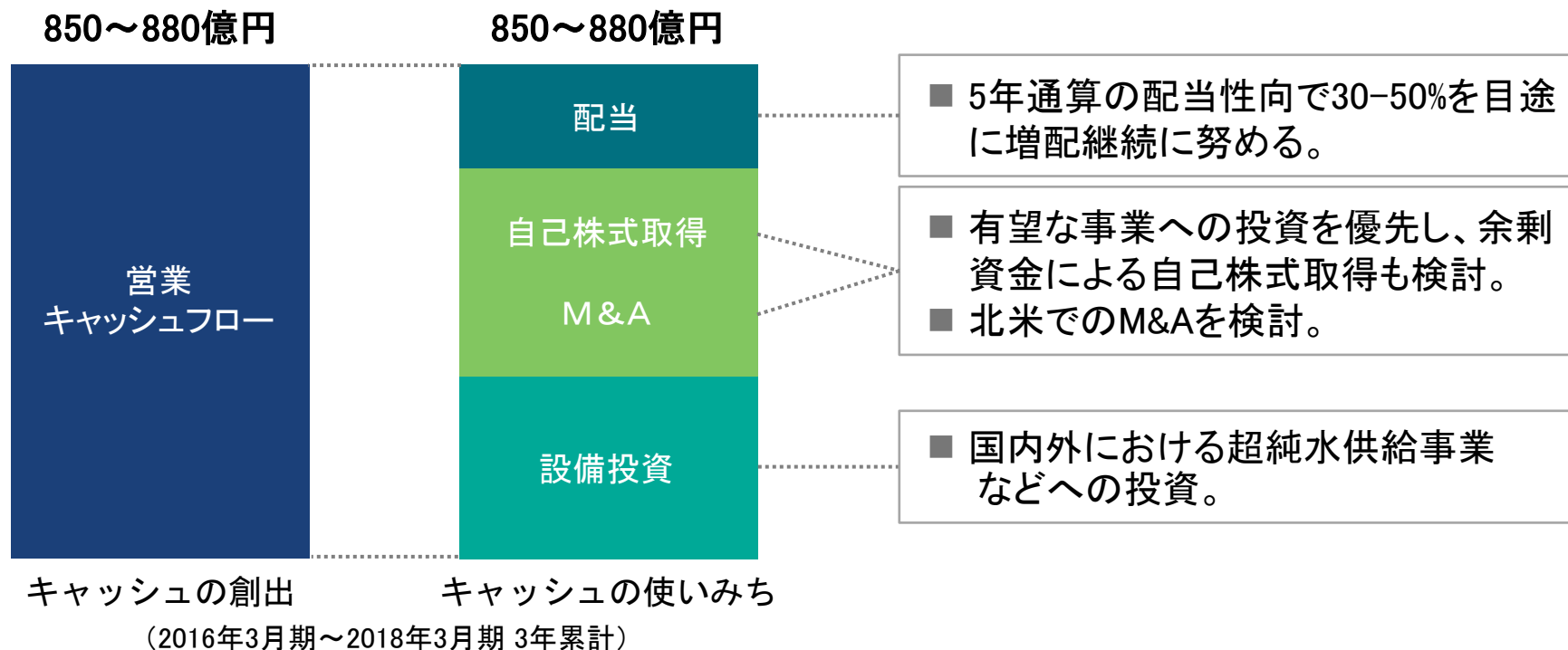
3. 水処理装置事業のサービス化推進



Ⅲ. 今後の重点施策

4. 資本効率の向上

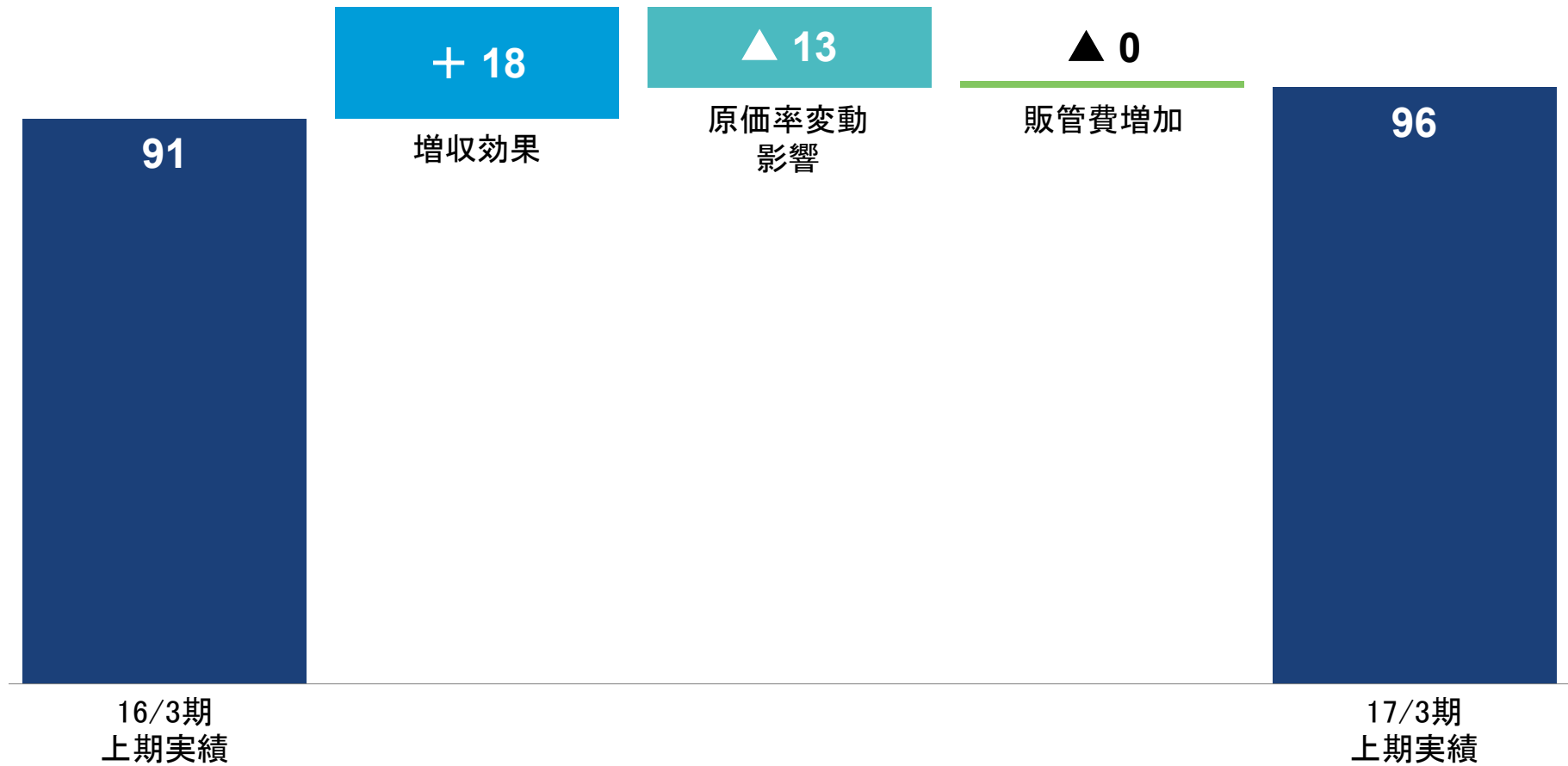
キャッシュの使いみち(方針)



- 運転資金と予備的資金を確保したうえで、余剰資金と自己資本の増加抑制に努める。
- 株主資本コストを上回るROEの維持とさらなる向上を目指す。

2017年3月期上期 営業利益増減分析

(単位: 億円)



注* 原価率変動影響は、売上総利益率を用いて算出しています。



■ U R L ■ <http://ir.kurita.co.jp/>
■ M A I L ■ ir@kurita.co.jp

【 将来見通しに関する注記事項 】

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。